

## 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	[ 8,181,675 ]	<b>流動負債</b>	[ 3,552,676 ]
現金及び預金	3,773,918	買掛金	69,076
売掛金	88,795	短期借入金	1,562,000
リース投資資産	1,736,097	一年内返済予定の長期借入金	1,032,612
仕掛品	15,799	一年内償還予定の社債	40,000
貯蔵品	1,844	未払金	288,333
前払費用	46,947	未払費用	35,317
貸付金	2,478,557	未払法人税等	223,716
その他	39,716	前受金	156,735
		預り金	60,402
		資産除去債務	37,747
		その他	46,733
<b>固定資産</b>	[ 15,356,387 ]	<b>固定負債</b>	[ 12,053,284 ]
<b>有形固定資産</b>	( 12,416,187 )	社債	20,000
建物及び付属設備	6,803,460	長期借入金	11,307,541
構築物	78,207	繰延税金負債	14,464
工具器具及び備品	27,740	資産除去債務	340,572
土地	5,504,642	その他	370,707
建設仮勘定	2,135		
		<b>負債合計</b>	<b>15,605,960</b>
		<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	( 274,077 )	<b>株主資本</b>	[ 8,022,288 ]
ソフトウェア	101,051	<b>資本金</b>	( 1,355,500 )
借地権	143,170	<b>資本剰余金</b>	( 2,512,669 )
特許権	170	資本準備金	1,505,174
ソフトウェア仮勘定	29,685	その他資本剰余金	1,007,495
<b>投資その他の資産</b>	( 2,666,121 )	<b>利益剰余金</b>	( 5,093,000 )
投資有価証券	291,866	その他利益剰余金	5,093,000
関係会社株式	1,963,284	繰越利益剰余金	5,093,000
長期貸付金	566,501	<b>自己株式</b>	△ 938,880
関係会社出資金	11,014	<b>評価・換算差額等</b>	[ △ 90,186 ]
長期前払費用	16,054	<b>その他有価証券評価差額金</b>	( 16,817 )
その他	383,902	<b>繰延ヘッジ損益</b>	( △ 107,003 )
貸倒引当金	△ 566,501		
		<b>純資産合計</b>	<b>7,932,102</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,538,063</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,538,063</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2021年1月1日 ～ 2021年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,891,096
売上原価		1,016,338
売上総利益		1,874,757
販売費及び一般管理費		1,389,137
営業利益		485,620
営業外収益		
受取利息	34	
受取配当金	52,650	
投資有価証券売却益	26,500	
補償損失引当金戻入	80,000	
その他	29,561	188,745
営業外費用		
支払利息	20,618	
投資事業運用損	8,900	
その他	541	30,060
経常利益		644,304
特別利益		
固定資産売却益	52,250	
保険解約返戻金	319	
貸倒引当金戻入	182,498	235,068
特別損失		
関係会社株式評価損	63,099	63,099
税引前当期純利益		816,273
法人税、住民税及び事業税	252,068	
法人税等調整額	△ 786	251,282
当期純利益		564,990

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

- ・その他有価証券 市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ 時価法によっております。

##### ハ. たな卸資産

- ・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ②重要な固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社は主として定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づいております。

#### ③重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ④重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理によっております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

##### ハ. ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジしております。

##### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### ⑤収益及び費用の計上基準

##### イ. リース取引の処理方法(貸手)

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### ⑥その他計算書類の作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 4. 重要な会計上の見積り

#### 1. 貸付金における貸倒引当金の計上

##### (1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当会計年度
貸付金	2,478,557 千円
貸倒引当金(流動資産)	— 千円
長期貸付金	566,501 千円
貸倒引当金(固定資産)	△ 566,501 千円

##### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

###### ①(1)に記載した金額の算出方法

当社は、経営支援先である取引先及び関係会社等に対して、資金の貸付けを行っており、債権を債務者ごとの状況を勘案した上で、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権に分類しております。一般債権については貸倒実績率により算定された貸倒見積高を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に期末残高から回収可能価額を減額して算出された貸倒見積高を貸倒引当金として計上しております。継続的な経常赤字、経営支援を実施しても改善が見込めない等の債務者の債権については、貸倒懸念債権等特定の債権に分類しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローの見積金額を使用しております。

###### ②会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、その前提となる取引先の経営環境について、過去の実績、賃料、金利等を勘案の上決定しております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国等行政から補助金収入の増加の可能性を考慮しております。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,875,730 千円

#### (2) 偶発債務

関係会社の債務に対する保証 376,025 千円

取引先の債務に対する保証 3,849,361 千円

(注) 上記の他に、(株)クラーチが運営する介護施設に係る定期貸付借契約(月間賃料12,943千円)に対して、連帯保証を差入れています。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	378,064 千円
短期金銭債務	7,405 千円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

貸付金	149,000 千円
建物	5,951,602 千円
土地	5,460,014 千円
計	11,560,616 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,043,000 千円
長期借入金(含1年内返済予定)	11,305,153 千円
債務保証	48,750 千円
計	12,396,903 千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引(売上高)	259,050 千円
営業取引(仕入高)	787 千円
その他の営業取引	14,745 千円
営業取引以外の取引高	53,932 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	85,100 株
------	----------

(2) 当会計年度の末日における自己株式の総数

自己株式	10,384 株
------	----------

8. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引(貸手)

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	4,677,636 千円
受取利息相当額	△ 2,941,538 千円
リース投資資産	1,736,097 千円

② リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース料債権部分	202,945	202,945	202,945	202,945	202,945	3,662,906

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、事業案件の実情に合わせ金融機関から資金調達を実施しております。一時的な余資の運用につきましては、安全性の高い金融資産に限定しております。

なお、預金以外での運用に際しては、全て経営会議における決裁事項となっており、金額に応じて取締役会にて審議を行うこととなっております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権に関するリスクについては、顧客の信用リスクに影響されますが、当社の与信管理ルールに従い期日管理及び残高管理を行っております。なお、当社の主な顧客である医療機関につきましてはその経営全般に関与しておりますので常に信用状況を把握しております。投資有価証券である株式につきましては、発行会社の事業状況、経営成績等を毎月のモニタリング等で把握しております。貸付債権及び貸付金につきましては、貸金業法に準拠した処理・管理をしております。なお、貸付先につきましても営業債権の顧客と重複しており、常に信用状況を把握しております。借入金及び社債につきましては、運転資金及び設備資金並びに支援先病院等への支援資金のバックファイナンスとして調達しております。また、借入金や営業債務には流動性リスクが生じますが、月次ベースで資金繰計画を作成し管理しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「2. 重要な会計方針に係る事項 「④重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ① 2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(③参照)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,773,918	3,773,918	—
(2) 売掛金	88,795	88,795	—
(3) 貸付金	3,045,058		
貸倒引当金(*1)	△ 566,501		
	2,478,557	2,478,614	56
(4) リース投資資産	1,736,097	1,736,097	—
(5) 投資有価証券	124,239	124,239	—
(6) 関係会社株式	67,500	2,365,200	2,297,700
資産計	8,269,107	10,566,864	2,297,756
(7) 買掛金	69,076	69,076	—
(8) 短期借入金	1,562,000	1,562,000	—
(9) 未払金	288,333	288,333	—
(10) 未払法人税等	223,716	223,716	—
(11) 長期借入金(*2)	12,340,153	12,331,663	△ 8,489
(12) 社債(*3)	60,000	59,993	△ 6
負債計	14,543,279	14,534,783	△ 8,495
デリバティブ取引(*4)	△ 154,228	△ 154,228	—

- (\*1) 長期貸付金を含めて表示しております。
- (\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
- (\*3) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。
- (\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

②金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(資 産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸付金

短期で決済される貸付金は、時価が帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

なお、貸付金の中には営業貸付金が含まれており、長期回収貸付金があります。これらは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(4) リース投資資産

リース総額から未経過利息を控除した額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

株式の時価について、取引所の価格によっております。

(負 債)

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされている借入については、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

注記事項11. 「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	167,626
関係会社株式	1,895,784
関係会社出資金	11,014

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表①には含めておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,773,918	—	—	—
売掛金	88,795	—	—	—
貸付金	2,870,493	138,756	35,808	—
計	6,733,207	138,756	35,808	—

⑤長期借入金及び社債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
長期借入金	1,032,612	1,032,612	863,402	3,520,564	5,890,963
社債	40,000	20,000	—	—	—
計	1,072,612	1,052,612	863,402	3,520,564	5,890,963

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、宮崎県都城市、東京都町田市、群馬県前橋市、岡山県和気郡、沖縄県島尻郡、京都府宇治市、埼玉県さいたま市、兵庫県神戸市、埼玉県川口市、埼玉県川越市、山口県光市に支援病院 関連の不動産（土地、建物）を所有しており、当該支援病院等に賃貸し賃貸料を受領しております。

また、岡山県岡山市に不動産(土地、建物)を保有しており、介護施設を運営する関係会社に賃貸し賃貸料を受領しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

① 賃貸等不動産の計上額及び変動額並びに時価とその算出方法

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末日 における時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
土地	5,652,831	△ 148,188	5,504,642	6,734,013
(うち賃貸部分)	(5,641,898)	(△ 148,188)	(5,493,709)	(6,707,675)
建物	6,243,584	△ 291,982	5,951,602	5,951,602

(注) 1. 当事業年度の増減額の数値は、当事業年度の取得価額から当事業年度の売却価額、並びに当事業年度分の減価償却を差し引いたものであります。

2. 時価の算定方法…土地については固定資産税評価額に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

② 賃貸等不動産から発生した損益

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	1,263,262	494,893	768,369	—

11. デリバティブ取引に関する注記

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。



(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうちの1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,239,700	2,049,500	△ 38,120
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,194,800	4,054,000	△ 154,228

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ

取引先金融機関から提示された価格によっております。

## 12. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	12,059	千円
未払法定福利費	5,457	
貸倒引当金	173,462	
資産除去債務	124,160	
有価証券売却益	1,837	
有価証券評価損	46,879	
繰延ヘッジ損益	47,224	
その他	22,002	
繰延税金資産 小計	433,082	
評価性引当額	△ 335,119	
繰延税金資産 合計	97,963	

(繰延税金負債)

為替差益	△ 1,223	
その他投資有価証券評価差額金	△ 7,422	
資産除去債務	△ 103,782	
繰延税金負債 合計	△ 112,427	

繰延税金資産負債の純額 △ 14,464

### 13. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱クラーチ	直接 100.0%	債務保証	賃貸借契約の連帯保証(注③)	3,357,482	—	—
			担保の被提供	担保の被提供(注④)	5,612,406	—	—

(注) ① 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

② 子会社の借入の一部について債務保証をしております。

③ ㈱クラーチが運営する介護施設に係る定期賃貸借契約の連帯保証人となっております。なお、保証料の受領は行っておりません。

④ 担保の被提供については、金融機関からの建物購入の為の資金借入に対するものであります。

### 14. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 106,163 円 37銭

(2) 1株当たり当期純利益 7,565 円 3銭

### 15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。